

因島業界動向

2025年12月度

因島商工会議所

調査の概要

1. 調査方法 FAX送信・オンライン回答によるアンケート調査(景気観測調査の回答使用)
2. 調査内容 ①景況のほか、生産額・売上額など6項目について、令和7年9月の状況と
前年同月調査との比較
②同一項目における令和8年1月～3月の先行き見通し
3. 調査時期 12初旬～下旬
4. 調査対象 50社(製造業:16社 非製造業:34社)
5. 回収状況 33社(製造業:13社(▲1) 非製造業:20社(▲2)) ※内オンライン回答 14社(+2)
回答率 66.0% (前回比▲6.0% ※日商LOBO調査含む)
6. 回答構成比率

回答の構成	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
今回	66.0%	39.4%	15.2%	15.2%	9.1%	21.2%
前回比	-6.0%	0.5%	1.3%	1.3%	-4.8%	1.8%
前回	72.0%	38.9%	13.9%	13.9%	13.9%	19.4%

DI:各調査項目についての判断の状況を示す。ゼロを基準に、プラスの値は景気の上向き傾向(「良い」)をあらわす回答割合が多いことを示し、マイナスの値は景気の下向き傾向(「悪い」)をあらわす回答割合が多いことを示す。

DI=(増加・好転など「良い」の回答割合)－(減少・悪化など「悪い」の回答割合)

※注 原材料・商品仕入価格:DI=(下降)－(上昇)

製品・商品在庫:DI=(不足)－(過剰)

※令和7年6月期調査より、6.7ページ『9.【因島業界動向 概況】』内に記載のグラフにて、本統計調査開始時からの情勢の変化に対応させる為、《従業員》におけるDI値の算出方法を従来の『不足一過剰』から『過剰一不足』での算出に変更しております。
その為、令和7年3月～令和7年6月の間のグラフ線を消して記載しております。
何卒ご了承ください。

1.【因島経済動向調査(DI方式)報告】

～因島景況の総括 令和7年12月期～

全業種DI(良いー悪い)は、▲21(前回調査▲20、R6.12月調査▲12)で前回調査から比較すると▲1ポイントとなった。業種別は下記の通り。

製造業は、造船・同関連: 25(前回調査 0)、機械金属: 0(前回調査▲33)、食品等▲33(前回調査▲17)で、製造業DIは▲7(前回調査▲14、R6.12月調査 0)と前回調査より+7ポイント。

非製造業は、建設業:▲40(前回調査▲20)、卸売業:▲40(前回調査▲20)、小売業:▲33(前回調査▲60)、運輸・サービス業:▲15(前回調査 0)で、非製造業DIは▲30(前回調査▲22、R6.12月調査▲23)で前回調査より▲8ポイントとなった。

【製造業】

造船関連業種は前回に引き続き好調を推移。機械金属関係においても業種によるが堅調を維持。その他食品等は公共工事の受注減に比例する形でのマイナス回答となっている。

【非製造業】

介護関係は前回に引き続き好況となったが、公共交通関連は附帯事業でのマイナスの他、卸売業、小売業は共に地域内人口減少が要因となる景況悪化が目立つ形となった。

【令和7年12月期 景況DI】

《上段:当月調査分、中段:前回調査分、下段:R6.12月》

	好 転	横 ば い	悪 化	DIポイント
全業種(当月)	9%	61%	30%	▲ 21.0
(前回)	8%	64%	28%	▲ 20.0
(前年同月)	16%	56%	28%	▲ 12.0
製造業(当月)	8%	77%	15%	▲ 7.0
(前回)	0%	86%	14%	▲ 14.0
(前年同月)	20%	60%	20%	0.0
非製造業(当月)	10%	50%	40%	▲ 30.0
(前回)	14%	50%	36%	▲ 22.0
(前年同月)	12%	53%	35%	▲ 23.0

【令和8年1月～3月の先行き見通し 因島景況】

全業種DI(良いー悪い)は▲12(前回月調査▲14、R6.12月調査▲32と前回調査比で+2ポイントの見通しである。

製造業は、造船・同関連: 25(前回調査▲20)、機械金属: 0(前回調査▲33)、食品等 ▲17(前回調査▲17)で、製造業DIは 0(前回調査▲21、R6.12月調査▲14)と+21ポイントの見通し。

非製造業は、建設業: 0(前回調査▲20)、卸売業:▲40(前回調査 20)、小売業: 0(前回調査▲60)、運輸・サービス業:▲29(前回調査 15)で、非製造業DIは▲20(前回調査▲9、R6.12月調査▲47)と▲11ポイントの見通しである。

【令和8年1月～3月の先行き見通し 景況DI】

《上段:当月調査分、中段:前回調査分、下段:R6.12月》

	好 転	横 ば い	悪 化	DIポイント
全業種(当月)	12%	64%	24%	▲ 12.0
(前回)	14%	58%	28%	▲ 14.0
(前年同月)	9%	50%	41%	▲ 32.0
製造業(当月)	8%	84%	8%	0.0
(前回)	0%	79%	21%	▲ 21.0
(前年同月)	13%	60%	27%	▲ 14.0
非製造業(当月)	15%	50%	35%	▲ 20.0
(前回)	23%	45%	32%	▲ 9.0
(前年同月)	6%	41%	53%	▲ 47.0

～因島生産額・売上の総括 令和7年12月期～

全業種DI(良いー悪い)は▲12(前回月調査▲19、R6.12月調査▲22)で+7ポイントとなった。

製造業は、造船・同関連: 75(前回調査▲20)、機械金属: 0(前回調査 0)、食品等: ▲50(前回調査▲50)で、製造業DIは 0(前回調査▲29、R6.12月調査▲6)と前回調査より+29ポイントとなった。

非製造業は、建設業: ▲20(前回調査▲20)、卸売業: ▲60(前回調査▲20)、小売業: 0(前回調査 0)、運輸・サービス業: 0(前回調査▲15)で、非製造業DIは▲20(前回調査▲13、R6.12月調査▲35)と、前回調査より▲7ポイントとなっ

【令和7年12月期 売上DI】

《上段:当月調査分、中段:前回調査分、下段:R6.12月》

	好 転	横 ば い	悪 化	DIポイント
全業種(当月)	21%	46%	33%	▲ 12.0
(前回)	17%	47%	36%	▲ 19.0
(前年同月)	19%	40%	41%	▲ 22.0
製造業(当月)	31%	38%	31%	0.0
(前回)	7%	57%	36%	▲ 29.0
(前年同月)	27%	40%	33%	▲ 6.0
非製造業(当月)	15%	50%	35%	▲ 20.0
(前回)	23%	41%	36%	▲ 13.0
(前年同月)	12%	41%	47%	▲ 35.0

【令和8年1月～3月の先行き見通し】

全業種DI(良いー悪い)は▲9(前回月調査▲14、R6.12月調査▲44)で前回調査から+5ポイントの見通しである。

製造業は、造船・同関連: 50(前回調査 0)、機械金属: 33(前回調査 0)、食品等 ▲33(前回調査▲50)で製造業DIは 8(前回調査▲22、R6.12月調査▲34)と前回調査より+30ポイントの見通し。

非製造業では、建設業: 0(前回調査 0)、卸売業: ▲60(前回調査 0)、小売業: 0(前回調査▲40)、運輸・サービス業: ▲15(前回調査 0)で非製造業DIは▲20(前回調査▲9、R6.12月調査▲53)と前回調査より▲11ポイントの見通し。

【令和8年1月～3月の先行き見通し 売上DI】

《上段:当月調査分、中段:前回調査分、下段:R6.12月》

	好 転	横 ば い	悪 化	DIポイント
全業種(当月)	18%	55%	27%	▲ 9.0
(前回)	19%	48%	33%	▲ 14.0
(前年同月)	9%	38%	53%	▲ 44.0
製造業(当月)	23%	62%	15%	8.0
(前回)	14%	50%	36%	▲ 22.0
(前年同月)	13%	40%	47%	▲ 34.0
非製造業(当月)	15%	50%	35%	▲ 20.0
(前回)	23%	45%	32%	▲ 9.0
(前年同月)	6%	35%	59%	▲ 53.0

2. 【在因島金融機関取扱い(残高)状況】

(単位:百万円、%)

項目 年月	残高合計					
	預金	前年同月比	貸出金	前年同月比	預貸率	前年同月差
令和6年度末	143,019	100.8%	54,161	101.2%	37.9%	1.1
R7 年度	第1／四期末	143,692	101.8%	52,716	98.2%	36.7%
	第2／四期末	144,894	101.3%	55,082	103.6%	38.0%
	第3／四期末	145,643	102.0%	55,353	103.1%	38.0%

地方銀行2行、信用組合1行、計3行の合計。

(因島金融懇談会調)

※第3四期は11月末時点の暫定値

3. 【企業倒産状況】(負債総額1,000万円以上)

(単位:件、百万円)

項目 年月	倒産件数		負債総額		備考
	件数	前年比(%)	金額	前年比(%)	
令和6年度総数	0	0.0	0	0.0	年度計
R7 年度	第1／四期末	2	200	380	期計
	第2／四期末	0	0.0	0	〃
	第3／四期末	0	0.0	0	〃

(㈱東京商工リサーチ広島支社調)

4. 【月間有効求人数・月間求職者数・求人倍率】

(単位:人、倍)

項目 年月	有効求人数		有効求職者数		有効求人倍率		備考
	人數	前年比(%)	人數	前年比(%)	倍率	前年	
令和6年度平均	2,712	103.8%	1,884	96.4%	1.45	0.10	
R7 年度	第1／四期	2,768	103.5%	2,042	98.9%	1.36	0.06
	第2／四期	2,713	102.6%	1,887	99.2%	1.44	0.05
	第3／四期	2,672	99.1%	1,822	100.3%	1.47	-0.02

注:新規学卒者を除き、パートを含む。月平均は四捨五入。

(ハローワーク尾道調)

※第3四期は11月末時点の暫定平均値

5. 【経営改善資金推薦状況】

(単位:件、万)

項目 年月	推薦						決定		
	件数	前年比 (%)	金額	前年比 (%)	運転	設備	件数	金額	前年比 (%)
令和6年度	12	63.2	11,550	87.1	9,650	1,900	12	11,550	87.1
R7 年 度	第1／四期末	4	100.0	2,550	54.8	2,250	300	4	2,550
	第2／四期末	2	66.7	900	69.2	250	650	2	900
	第3／四期末	5	500.0	3,650	243.3	3,350	300	5	3,650

※件数、金額は集計時以降変動する可能性がございます。

(因島商工会議所調)

6. 【因島商工会議所会員数】

(単位:者、社)

区分	9月30日現在 会員数	新規会員数	脱退者数	12月31日現在 会員数
法人	451	0	4	447
個人	429	2	6	425
合計	880	2	10	872

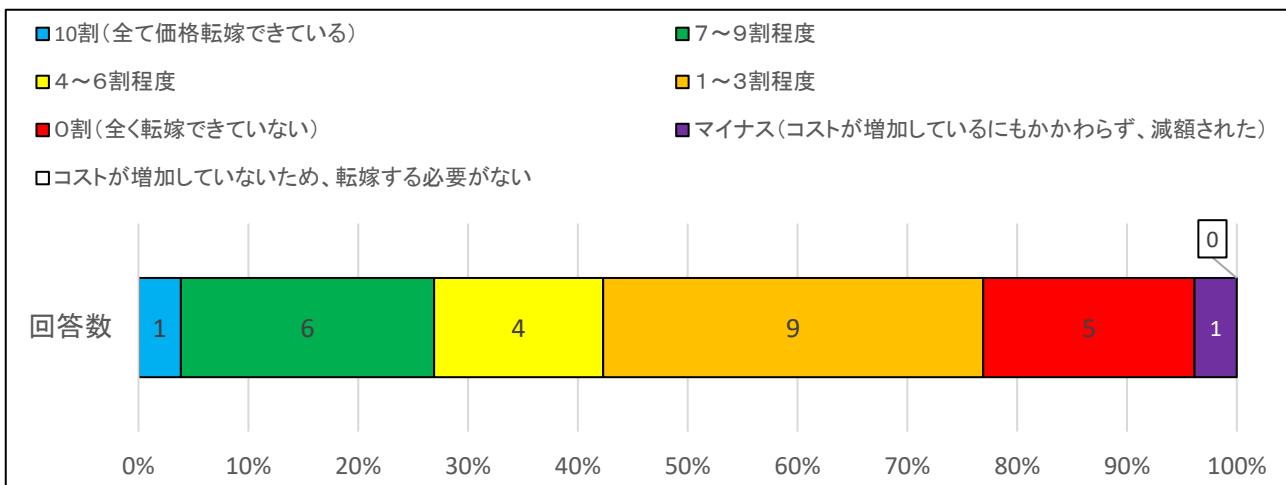
※注:組織変更含む

7. 【今期のアンケート調査結果】

◆今期のアンケート調査

回答件数 26件

原材料費が継続して高騰し、今もなお仕入れ価格上昇に歯止めがかからない中、前年比で全体的なコスト増加分を価格転嫁できたと考えられるか、アンケートを実施した結果、8割の企業が価格転嫁を実施と回答。前年同月実施時と比較し、前回「転嫁できていない」と回答のあった事業所のうち約4割が今回調査でも何らかの要因で「価格転嫁できていない」の回答となつた。飲食業種においては本調査で初めての「減額」の回答があった。



9.【因島業界動向 概況】

